

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02024

研究課題名(和文) 夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究

研究課題名(英文) Analysis of marital satisfaction using longitudinal dyadic data on the early stage of marital life

研究代表者

鈴木 富美子 (Suzuki, Fumiko)

大阪大学・国際共創大学院学位プログラム推進機構・特任助教(常勤)

研究者番号：50738391

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高校卒業時からほぼ毎年パネル調査を実施してきた高卒パネル調査対象者の「配偶者」に3回の継続的な調査を実施し、夫婦ペアパネルデータを構築した。同一夫婦から継続的にデータを得る強みを活かし、夫の子育てをめぐる夫婦間の認識のズレと夫婦関係満足度の関連、出生意欲における夫婦間の一致・不一致と追加出生の有無との関連、若年夫婦の結婚生活における性生活の役割などを明らかにした。さらに、本研究の調査期間中にコロナ禍が発生したことから、コロナ禍における夫婦関係の変化について、テレワークなどの働き方の変化を踏まえて考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

厳しい雇用環境のもと、少子化のいっそうの進展が懸念されている。本研究では高卒パネル調査データの本人票(32歳～35歳)とその配偶者の調査データを用いて、妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が最も大きく、結婚の質を考えるうえで重要となる家族形成初期段階において、夫婦が直面する問題を検討している。夫の家事・子育て、追加出生(意欲と行動)、夫婦の満足度(全体、家事・子育て、性生活)における夫婦間の認識のズレや相互作用および関係性の変化を実証的に明らかにし、ワーク・ライフ・バランスを実現するための手立てについて考察している。

研究成果の概要(英文)：Three consecutive panel surveys were conducted on spouses of the subjects "Japanese Life Course Panel Survey of High School Graduates" started in 2003, and a couple panel dataset was created. The following were recorded: the correlation between the couple's perception gap regarding the husband's involvement in child rearing and marital satisfaction, the couple's willingness to have children, and the presence or absence of additional births within the couple, and the meaning of a young couple's sex life in married life were clarified by utilizing the continuous data obtained from the same couples. Furthermore, as this study's survey period coincided with the coronavirus disease 2019 pandemic, the study also discussed changes in marital relationship during the pandemic, specifically addressing the impact of changes in working styles, such as telework.

研究分野：家族社会学、社会調査、ジェンダー関連

キーワード：夫婦ペアパネルデータ ダイアド・データ 結婚満足度(夫婦関係満足度) 結婚の質 家族形成 夫の家事・子育て ワーク・ライフ・バランス パネルデータ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1989年の「1.57ショック」により合計特殊出生率の低下が社会的に強く印象づけられて以降も出生率の低下に歯止めがかからず、2016年の出生率は1.44、出生数では初めて100万人を割り、過去最小となった（内閣府 2018）。その主たる要因とされてきたのが未婚率の上昇である。特に50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合を示す生涯未婚率は、1990年以降、男女ともに増加の一途を辿っている。

こうした家族形成の遅れの要因の1つに、1990年代の若者を取り巻く就業状況の変化があげられる。高卒者に対する学校経由の求人はさらに縮小し、非正規雇用に就く若年者が増加した。初職が職業キャリアの出発点として重要な意味を持つ日本では、初職の就業形態がその後の安定雇用と深くかかわり、非正規だと結婚しにくい状況を生み出している。

若年者を取りまく社会状況が厳しさを増す中、東京大学社会科学研究所では若者のライフコースの全体像を教育・職業・家族形成とその相互関係から捉え、包括的な自立プロセスを把握することを目的としたパネル調査を高校卒業時からほぼ毎年、継続的に実施し、主に結婚前までの状況に関する知見を得てきた。2016年度の調査段階において、結婚もしくは子どものいる対象者が男性では4割、女性では5割を超え、家族形成も進みつつある。その一方、女性の8割近くが有業者となっており、既婚者で7割弱、子どものいる場合も6割が仕事に就いている。元濱・鈴木・山口（2016）によれば、男性に比べると、女性のほうが仕事の上昇志向的側面を重視する傾向は少ないが、対象者の半数が両立を志向しており、結婚初期段階の夫婦関係とワーク・ライフ・バランスは重要な課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は前節で述べた問題の背景を踏まえ、高校卒業を目前に控えた高校3年生の1月からほぼ毎年パネル調査を実施してきた「高卒パネル調査」対象者の「配偶者」に対し、3回の継続的な調査を実施し、夫婦ペアパネルデータを構築することを目的として実施された。

この調査の特徴は以下の3点である。

- (1) 妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が最も大きく、それ以降の夫婦関係とその結婚の質を検討するうえで重要な意味をもつ家族形成初期段階に着目する。
- (2) 夫婦関係を双方の視点から捉える夫婦ペアデータと、時間の経過に伴って変化していく夫婦関係を捉えるパネルデータを組み合わせた夫婦ペアパネルデータを構築する。
- (3) 高校卒業時からほぼ毎年追跡調査を実施し、現在進行中の高卒パネル調査に本研究の「配偶者調査」をリンクする。

3. 研究の方法

本研究では、高卒パネル調査対象者の「配偶者」に対し、3回の質問紙調査を実施し、「夫婦ペアパネルデータ」を構築した。高卒パネル調査のWave15～Wave17の質問紙調査実施の際に、配偶者票を同封し、「配偶者調査」を実施した。配偶者用の返信用封筒を同封し、夫婦間のプライバシーの保護に配慮した。

表 1 質問紙調査の回収数等の推移

調査回	調査年度	「高卒パネル」 Wave	「高卒パネル」 調査対象者の年齢	発送数 (うち有配偶者 ¹⁾ 数)	回収数	回収率 (回収数/有配偶者数)
第1回	2018	Wave15	32-33歳	1432 (258)	181	70.2%
第2回	2019	Wave16	33-34歳	1416 (259)	183	70.9%
第3回	2020	Wave17	34-35歳	1356 (259)	188	72.6%

1) 「有配偶者」には事実婚を含む

4. 研究成果

(1) 「妻がみている風景」と「夫がみている風景」がどのくらい異なっているのか、その違いの一般的な傾向について検討した。家事や子育てに対する夫のかかわりをめぐり、夫自身の評価と妻からの評価がどのような項目でどのように異なるのかについて、第1回目の調査で取得した夫婦ペアデータを用いて明らかにするとともに、夫婦で認識のズレが生じる背景について考察した（小山田健太・山口泰史・鈴木富美子「高卒14年目の相談ネットワーク、子育て、夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育て：高卒パネル調査 wave15 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.113、2019）。

(2) 夫の子育てをめぐる夫婦間の認識のズレと結婚満足度の関係について検討した。夫の子育て頻度をめぐる夫婦間の認識のズレをもとに3つの夫婦類型（一致型、妻過大評価型、夫過大評価型）を作成し、結婚満足度との関連の仕方が夫と妻で異なるのかどうかをマルチレベル分析などを用いて検討した。分析の結果、夫婦間の認識のズレと結婚満足度との関連が夫妻で非対称であること、具体的には認識がズレていることが満足度の低さと関連する可能性があるのは妻のみであることを示した（百瀬由璃絵・山口泰史・鈴木富美子「高卒15年目の、学校教育の効果と奨学金返済、夫婦ペアデータによる夫の子育てと認識のズレ：高卒パネル調査 wave16 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーNo.125、2020）（鈴木富美子・佐々木尚之「ダイアド・データによる夫婦関係の把握」『社会と調査』28号、2022）。

3) 夫婦関係研究における夫婦ペアデータ（ダイアド・データ）の可能性について検討および報告を行った。夫婦ペアデータは妻と夫の双方の視点を組み込み、両者を対等な行為者（アクター）からなる「夫婦」として捉える分析事例を通じて、夫婦ペアデータが夫婦のリアリティを計量的に描き出す可能性を有することを示した（鈴木富美子「夫婦を捉える計量的研究の試み——夫婦のリアリティに近づくために」／テーマセッション（2）ダイアド・データによる家族研究の可能性」日本家族社会学会第30回大会（東北大学：web開催）、2020）。また、夫婦双方から情報を得たペアデータを用いて夫婦関係の分析を行い、ダイアド・データを用いることで分析可能性がひろがることを示した。具体的には、統計ソフト STATA を使い、「結婚の質」という潜在変数を設定した構造方程式モデル（SEM）をたて、複数のモデルの適合度を検討した。その結果、「結婚の質」と夫婦間の満足度や情緒的関係

などの変数との関連を検証できることを示した。さらに、パートナー効果も明示することができた。(西野理子「夫婦関係分析におけるダイアド・データ活用の可能性/テーマセッション (2) ダイアド・データによる家族研究の可能性」日本家族社会学会第 30 回大会 (東北大学: web 開催)、2020)。

4) 2020 年 4 月から 5 月にかけて発令された全国的な緊急事態宣言下における夫婦関係の変化について、コロナ禍の前後における夫の家事・子育ての変化および夫のテレワークの有無との関連から検討した。緊急事態宣言下における夫婦関係は、多くの夫婦が生活に制限をうけることを余儀なくされた状況でも、良好な関係性を保っていたことが明らかになった。さらに、夫が実際に家事・育児をする・しないにかかわらず、夫が在宅・テレワークをすることは、夫に対する妻の評価を高めていた。コロナ禍において人々はライフスタイルを変更せざるを得ない部分もあったが、その変化が夫婦関係にプラスに作用する側面もあったことを示した(百瀬由璃絵・高橋香苗・田中茜「高卒 16 年目の「夫婦関係の変化」「家の中の居場所」「仕事への影響と給付金」～コロナ禍の影響: 高卒パネル調査 wave17 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.147、2021)。

5) 階層同類婚を軸に、現代日本における結婚と社会階層とのかかわりとその趨勢的变化を学歴同類婚と職業同類婚から検討した。コックス回帰分析による検証の結果、若い出生コーホートほど同類婚が起きにくくなっていたが、それは結婚そのものが起きにくくなったことを反映した結果であり、同類婚特有の減少ではないことを示した。また、ログリニアモデルを用いて同類婚の長期的趨勢に関する分析を実施し、結婚した者については、学歴同類婚と職業同類婚のいずれも減少したが、その背景には、出会いのきっかけにおける職縁と友縁の減少が関連していることを示した(中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会、2021) (Shirahase, Sawako ed., *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan*, Springer, 2022)。

6) 若年夫婦の結婚における性生活の役割について、3 時点の夫婦ペアパネルデータを用いて、①性生活満足度と結婚全体満足度の相互関連、②性生活満足度の規定要因から検討した。①については SEM に基づく Cross-Lagged Model を用いて、夫の性生活満足度が妻の結婚全体満足度を介して、夫の結婚全体満足度および妻の性生活満足度に影響していることを示した。②については、マルチレベルモデルの一種である 3 レベルランダム切片モデルを用いて、夫の性生活満足度に妻の就業が負の影響を及ぼすことを示した。従来の夫婦関係研究においてほとんど実証研究が実施されてこなかった性生活に着目し、若年夫婦の結婚生活において、性生活が夫婦内性別分業と夫婦関係を結ぶ役割を果たしていることを示唆した(木村裕貴「結婚における性生活の役割——性生活満足度の規定要因と帰結に関する実証分析から」日本家族社会学会第 32 回大会 (日本女子大学)、2022) (木村裕貴・三輪哲「結婚初期の夫婦関係における性生活の役割——夫婦ペアパネルデータを用いた性生活満足度の分析から」東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSI データアーカイブ リサーチペーパーシリーズ 82、2022)。

7) 夫と妻それぞれの出生意欲と実際の出生行動との関連について検討した。具体的には、2 時点の夫婦ペアパネルデータを用い、①夫婦間の追加出生意欲のズレ、②夫婦の意欲が実際の出生行動に及ぼす効果、③追加出生意欲の変化について基礎的な分析を行った。その結果、①夫婦の追加出生意欲については 8 割近くの夫婦が同じ考えを持ち、意見の不一致は子どもが 2 人の夫婦でもっとも高い、②夫と妻の双方が子どもを持ちたいと合意している場合に追加出生が生じやすい、③夫婦の追加出生意欲は安定的だが、「妻のみ出生意欲あり」の場合は変化する可能性が大きい、などを示した。また、夫婦ともに出生意欲があるにもかかわらず追加出生に至らないケースに着目することで、追加出生の障壁となっている要因を追究し、夫婦間の出生児数の改善に貢献する可能性を示唆した（高橋香苗・田中茜・百瀬由璃絵「高卒 17 年目の自分と親との親子関係、夫婦の追加出生意欲、リカレント教育/リスクリング：高卒パネル調査 wave18 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.159、2023）。

<引用文献>

元濱奈穂子・鈴木富美子・山口泰史、2016、「30 歳前後における生活・教育機会・価値観の変化：高卒パネル調査 wave12 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.100。
内閣府、2018、『平成 30 年版 少子化社会対策白書』。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 鈴木富美子・佐々木尚之	4. 巻 28
2. 論文標題 ダイアド・データによる夫婦関係の把握	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山田健太・山口泰史・鈴木富美子	4. 巻 113
2. 論文標題 高卒14年目の相談ネットワーク、子育て、夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育て：高卒パネル調査wave15の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 百瀬由璃絵・山口泰史・鈴木富美子	4. 巻 125
2. 論文標題 高卒15年目の、学校教育の効果と奨学金返済、夫婦ペアデータによる夫の子育てと認識のズレ：高卒パネル調査wave16の結果から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 百瀬由璃絵・高橋香苗・田中茜	4. 巻 147
2. 論文標題 高卒16年目の「夫婦関係の変化」「家の中の居場所」「仕事への影響と給付金」～コロナ禍の影響：高卒パネル調査wave17の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木村裕貴・三輪哲	4. 巻 82
2. 論文標題 結婚初期の夫婦関係における性生活の役割 夫婦ペアパネルデータを用いた性生活満足度の分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSIデータアーカイブ リサーチペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋香苗・田中西・百瀬由璃絵	4. 巻 159
2. 論文標題 高卒17年目の自分と親との親子関係, 夫婦の追加出生意欲, リカレント教育/リスキリング: 高卒パネル調査wave18の結果から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鈴木富美子
2. 発表標題 夫婦を捉える計量的研究の試み: 夫婦のリアリティに近づくために
3. 学会等名 日本家族社会学会 第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野理子
2. 発表標題 夫婦関係分析におけるガイド・データ活用の可能性
3. 学会等名 日本家族社会学会 第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村裕貴
2. 発表標題 結婚における性生活の役割 性生活満足度の規定要因と帰結に関する実証分析から
3. 学会等名 日本家族社会学会 第32回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 中村高康・三輪哲・石田浩編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造	

1. 著者名 Shirahase, Sawako ed	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 223
3. 書名 Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三輪 哲 (Miwa Satoshi) (20401268)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西野 理子 (Nishino Michiko) (50257185)	東洋大学・社会学部・教授 (32663)	
研究分担者	田中 茜 (Tanaka Akane) (30908629)	東北文化学園大学・現代社会学部・助教 (31310)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐藤 香 (Sato Kaoru)	東京大学・社会科学研究所・教授	
研究協力者	木村 裕貴 (Kimura Yuki)	東京大学・教育学研究科・博士課程	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関